

# 生活経営教育における学問的ニーズ

吉 本 敏 子

## Livelihood Management Education Meets the Studious Needs

Toshiko YOSHIMOTO

### 要 旨

本研究は生活経営教育の学問的ニーズを把握するために、家政学会誌の分析と生活経営学部の研究関心の分析を行った。その結果、家政学会誌にみる近年の生活経営学の論文の中では「生活福祉・協同組合・地域サービス」「高齢者の生活問題」「職業と家庭」に関するテーマが多いことがわかった。また、生活経営学部の名称変更の理由や夏期セミナーのテーマの分析から、生活の個人化、生活の社会化、個人の権利と生活の保障の実現などは、今日の生活経営学の研究の関心の持たれている内容でありこれからの研究の方向性を示しているものであること、さらに夏期セミナーのテーマの中で近年特に関心の持たれているのが、生活を総合し個と共同を統一するテーマと生活経営の担い手としての「生活主体」に関するテーマの二つであることがわかった。以上のように、生活経営教育に対する学問的ニーズを把握することができた。

### 1. 緒 言

本報告は、生活経営教育 (Livelihood Management Education) に関する理論的・実証的研究の一端として、生活経営教育の学問的ニーズを明らかにしようとするものである。

筆者はこれまで、生活経営教育の概念枠組、生活経営教育における教育的価値論、社会的ニーズを明らかにしている。この中で、生活経営教育のニーズは「教育的ニーズ」「社会的ニーズ」「学問的ニーズ」の3つの視点から「教育的価値」に照らしてみることによって明らかになると考え、その体系を示している。そして教育的価値と各ニーズは、相互作用及びアセスメントの関係にあるとした。また、ニーズの体系の中心に据えている生活経営教育の教育的価値として、プラグマティズムの実践的価値論と位階的主体形成論を統合した体系を考える必要があることを指摘した。<sup>1)</sup>

「学問的ニーズ」は、生活経営に関する学問レベルの研究関心とその成果として把握できるが、これは社会や生活の動向を理論的・科学的に分析し把握したもので、教育内容の確かな裏づけとなるものであると考える。本報告においては、「学問的ニーズ」を生活経営教育の基礎科学である生活経営学の研究の推移を把握することによって明らかにする。

### 2. 研究の方法

生活経営学の研究の推移を把握するために、家政学会誌の分析と生活経営学部の研究関心の分析の2つの方向から研究を進めた。

### 1) 家政学会誌の分析

『日本家政学会誌 (Journal of Home Economics of Japan)』に掲載された生活経営学の論文について、その量的・質的分析を行う。分析対象は、『日本家政学会誌』の1990年 Vol. 41 No. 1 から2005年 Vol. 56 No. 10 までの190冊に掲載されている生活経営学の論文とする。ここでは、『日本家政学文献集 (第4集)』(1988)<sup>2)</sup>に基づき、「家庭経営学・家庭管理学」に分類されるものを生活経営学の論文として扱う。

まず、分析対象とした期間の生活経営学の論文数、全論文数に占める割合を明らかにする。次に「家庭経営学・家庭管理学」の中分類項目(表1)の論文数と構成比、生活経営学の論文のテーマについて考察を行う。

表1 家庭経営学・家庭管理学の内容

分類項目	含まれる主な内容
総論	体系と方法、生活構造・生活様式、生活意識・生活問題・生活習慣、その他
家事労働	家事労働論、経済的評価、家事労働の社会化、家事労働の調査
生活時間と余暇	生活時間、余暇
健康・疲労・エネルギー代謝	健康、労働と疲労、エネルギー代謝
情報・テクノロジー	生活情報、家庭生活とテクノロジー
職業と家庭	男女性別役割分業、主婦の就労、職業意識・婦人労働問題、婦人労働立法、労働時間問題
農家生活・農村婦人	農家生活、農村婦人、後継者問題
生活福祉・協同組合・地域サービス	生活福祉、協同組合、コミュニティ、その他
高齢者の生活問題	高齢化社会と家庭経営、高齢者の就業と余暇、老人福祉・老人介護
生活設計	
その他	婦人問題・婦人団体・婦人教育、女性学・フェミニズム、人口問題、海外の生活

注) 分類項目・内容は日本家政学会編『家政学文献集 (第4集)』(1988)の分類に基づいている。

### 2) 生活経営学部会の研究関心の分析

- ① 「家庭経営学」から「生活経営学へ」の部会名称の変更理由から生活経営学の現代的課題を探る。
- ② 生活経営学部会の夏期セミナーのテーマを分析することによって、生活経営学の学問的関心の変化を把握する。1970年の生活経営学研究会(後に家庭経営学部会、生活経営学部会と改称)の発足以来、各年にセミナーのテーマの設定とその趣旨説明が行われているので、その内容を分析する。

## 3. 結果および考察

### 1) 家政学会誌の分析

#### (1) 生活経営学の論文数、全論文数に占める割合

分析対象期間の生活経営学の論文(ノート、資料を含む)は、表2に示した100本であった。この領域の論文数を1年あたりに換算すると約6.3本になる。この期間に『家政学会誌』に掲載された全論文数(ノート、資料を含む)は1,594本で、全論文数に占める生活経営学の論文の割合は6.3%であった。1951年の創刊号から1989年までの論文を対象に分析した結果<sup>3)</sup>では、全論文数における生活経営学の論文の割合は5.9%であり、食物学(41.4%)、被服学(38.3%)に続いて3番目に論文の多い領域であった。1991年から2000年までの論文を対象に分析した結果<sup>4)</sup>では、生活経営学の論文の割合は5.9

%で、食物学 (52.1%)、被服学 (22.0%)、住居学 (7.5%) に次いで4番目に論文の多い領域であった。日本の家政学研究においては、食物学と被服学領域の研究が突出して多いが、生活経営学領域の研究は全論文数に占める割合は小さいものの3番目ないし4番目に多い研究領域であったことがわかる。

## (2) 中分類項目の論文数と構成比及び論文のテーマ

表2の「分類項目」の欄には、中分類項目の論文数と構成比が示してある。これを見ると最も多かったのは「総論」18本(18%)、次いで「生活福祉・協同組合・地域サービス」17本(17%)、さらに「生活時間と余暇」15本(15%)、「高齢者の生活問題」15本(15%)であり、さらに続いて「職業と家庭」11本(11%)、「家事労働」10本(10%)であった。最も少ない項目は「健康・労働と疲労・エネルギー代謝」「生活設計」でそれぞれ2本(2%)であった。

分類項目ごとの論文をみると、「総論」では主婦の家庭管理能力やリスクマネジメントの論文が多く、「生活福祉・協同組合・地域サービス」ではネットワークや相互扶助に関する論文が多い。また「生活時間と余暇」では生活時間調査に基づく分析の論文が多くみられ、「高齢者の生活問題」では高齢者の生活調査の分析や介護と生活支援に関する論文などがみられる。さらに「職業と家庭」では、働く女性とジェンダーの問題、専門的主婦を取り上げた論文、「家事労働」では、家事サービスや家事の社会化、夫婦の家事分担に関する論文などがみられる。以上のような中分類項目にみられる論文の傾向は、この生活経営学領域全体の論文数が少ないこと、また同じ分類項目に同一個人の論文が複数見られることから、これら各分類項目の論文のテーマの傾向は個人の論文のテーマの影響が強く出ているものであるが、しかし今日社会的に関心の高いテーマであるとも言えよう。

分析対象論文を時系列的にみると、2000年以降に学会誌に掲載された生活経営学の論文数は48本(48%)、1年あたりに換算すると約8.2本であり、1990年代(1990年～1999年)の1年あたりの平均が4.2本であったことから生活経営学の論文数は近年増加していることがわかる。中でも最も多かったのは「生活福祉・協同組合・地域サービス」の論文で13本あり、これは分析対象期間におけるこの中分類項目の論文数全体の76.5%を占めている。次の多かったのは「高齢者の生活問題」で8本(この中分類項目の論文数の53.3%)、さらに「職業と家庭」7本(この中分類項目の論文数の63.6%)であった。そのほか、中分類項目の論文数は少ないものの2000年以降の論文の割合の高かったのは「農家生活・農村婦人」3本(75%)、「情報・テクノロジー」4本(66.7%)であった。これらのことから、特に近年の生活経営学の研究関心はこれらの中分類項目に向けられていることがわかった。ネットワークや相互扶助への関心は地域への関心や共同・共生意識の高まりを反映しているものであるし、高齢者の生活問題としての高齢者や在宅要介護高齢者(在宅療養者、在宅要援護高齢者)の居住形態、生活支援、近隣交流、緊急時の対処、ショートステイの利用効果、また在宅介護者の負担感などは、まさしく今日の高齢社会の関心事でありまた福祉政策の課題でもある。これらの論文に見られるテーマは、社会的ニーズ<sup>5)</sup>を敏感に反映したものであると同時に学問的なフィルターを通して分析・考察されたものであり、これらを生活経営教育に対する現代の学問的ニーズとして把握することができると考える。

論文の分類にあたり今回生活経営学に分類した論文の中に、家族関係、家庭経済学などとの領域間での分類上の判断に迷う論文がいくつか見られた。これらは生活経営学の研究の広がりを示すものであるとも考えられる。家政学会誌に掲載された約16年間の生活経営学の論文数は100本と少ないが、この数から生活経営学領域への研究関心が薄いと判断するのは早計であり、生活経営学の隣接領域とも言える家庭経済学や家族関係などの部会や関連学会の研究成果も含めて考察していく必要がある。

表 2 生活経営学の研究テーマと分類項目別割合

年	Vol.	No.	テ	マ	著 者	備考	分類項目
1990	41	1	主婦の家庭管理能力の開発事例 (第1報)		酒井ノブ子		総論 18本 (18%)
1992	43	12	主婦の家庭管理能力の開発 (第2報) - 家庭教育の場合 -		酒井ノブ子		
1995	46	10	主婦の家庭管理能力の開発事例 (第3報) 大学教育の場合		酒井ノブ子		
1995	46	11	家庭経営におけるリスクマネジメント-リスクの経済的管理論からシステマ的経営論へ-		奈良由美子		
1995	46	11	経営の2側面とリスクマネジメント-ファミリー・リスクマネジメントの可能性と課題-		奈良由美子		
1996	47	4	企業文化と生活文化の関連-家政学における生活文化論の意識		斉藤悦子他1名		
1996	47	5	家庭経営におけるリスクマネジメントのあり方-その問題領域と目的-		奈良由美子		
1996	47	5	家庭経営のリスクと危機		奈良由美子		
1996	47	6	家庭経営におけるリスクマネジメントの進め方		奈良由美子		
1996	47	9	家庭リスクマネジメントにおけるリスク処理手段の選択		奈良由美子		
1996	47	9	家庭経営におけるリスクマネジメントと意思決定		奈良由美子		家事労働 10本 (10%)
1996	47	10	ライフスタイルの変化と環境		大竹美登利		
2001	52	5	阪神間都市部とネパール、ムスタン地区間の住民の日常生活意識と生活価値観の比較-生活様式と地域社会に対する考察方の比較-		大野佳美他4名		
2002	53	5	年齢層による年中行事の認知と実施状況の相違		真部真里子他1名		
2002	53	9	日常的に医療ケアを必要とする人の主観的生活観-透析者の事例的調査から-		増島有里他1名		
2003	54	9	中山間地域高齢者の生活構造と『豊かさ』診断に関する研究-島根県における調査分析を中心として-		磯部美津子		
2004	55	5	生活福祉の社会化と新家政知の展開-自立・共同・共生と相互扶助体系-		長嶋俊介他1名		
2004	55	6	大正期の新中間層における主婦の教育意識と生活行動-雑誌『主婦の友』を手掛かりとして-		佐藤裕紀子		
1990	41	8	家事サービスの利用要因に関する構造的解析 (第2報) 生活意識を視点として		長沢由喜子他1名		
1992	43	12	家事サービスの利用要因に関する構造的解析 (第3報) 生活意識因子との相関		長沢由喜子他1名		
1996	47	2	高齢化社会における食生活家事労働の社会化		伊藤純他1名	ノート	
1996	47	2	男性の家事行動に対する余暇としての意識 帯広市における-		下坂智恵他1名	資料	
1997	48	3	The Actual Situations of the Division of Housework between Husbands and Wives: From the Viewpoint of Time Use		Kaoru HORIUCHI 他2名		
1999	50	9	夫妻の家事労働時間に与える家事労働に関する態度の影響		貴志倫子他1名		
1999	50	11	生活財の管理の外部化に関する基礎調査-レンタル用品の利用実態と利用意識-		富士田亮子		
2001	52	11	介護保険制度下における「介護家事労働」の社会化と生活福祉経営		伊藤純他1名		

2002	53	8	The Stabilizing Behavior of Households over Aggregate Fluctuations: A Comparison between Japan and the United States	Yoshihiro MARUYAMA 他 1 名	家事労働
2004	55	1	無償労働の貨幣評価—性別による賃金格差を除いた試算—	角間 (土田) 陽子他 2 名	資料
1992	43	5	東京都世田谷区在住の夫婦の生活時間と生活様式—1990 年生活時間調査から— (第 1 報) 調査対象と生活時間調査の概要 (英文)	天野寛子他 6 名	生活時間と余暇 15 本 (15%)
1992	43	6	東京都世田谷区在住の夫婦の生活時間と生活様式—1990 年生活時間調査から— (第 2 報) 自由時間と趣味・スポーツ・社会的活動	伊藤セツ他 6 名	
1992	43	6	東京都世田谷区在住の夫婦の生活時間と生活様式—1990 年生活時間調査から— (第 3 報) 夫婦の家事責任の共同化をめぐる実態と意識	堀内かおる他 6 名	
1993	44	9	東京都世田谷区在住の夫婦の生活時間と生活様式—1990 年生活時間調査から— (第 4 報) 場所別・一緒に居た人別にみた夫妻の生活時間	瀬沼頼子他 6 名	
1994	45	9	大都市雇用労働者夫妻の生活時間構造の家庭経営学的研究	伊藤セツ	
1996	47	8	A Time Use Study of Working Couples Living in Tokyo, Setagaya-ku 1995 (Part 1) Characteristics of Respondents and Outline of Results	Hiroko AMANO 他 8 名	
1996	47	8	A Time Use Study of Working Couples Living in Tokyo, Setagaya-ku 1995 (Part 2) The Actual Condition of Working Hours Including Overtime with No Pay, Holidays, and Leaves	Takeshi MIZUNOYA 他 2 名	
1996	47	9	東京都世田谷区在住雇用労働者夫妻の生活時間—1995 年調査 (第 3 報) 組織文化におけるジェンダーロールが生活時間に及ぼす影響	斉藤悦子他 2 名	
1997	48	8	Social/Cultural Activities Time as It Appears in Relation to the Other Time Use in Life	Haruko AMANO 他 2 名	
1997	48	9	生活時間と環境配慮型消費者行動との関係	松葉口玲子他 2 名	
1998	49	4	現代人の生活行動と睡眠 (第 1 報) 1982 年と 1993 年における富山県の睡眠調査の比較	神川康子	
2002	53	3	A 1999 Time Use Survey of Japanese Farning Couples Who are Interested in the Family Management Agreement	Misako KASUYA 他 2 名	
2002	53	6	就業休日ボタンからみた夫妻の家事労働時間と自由時間	平田道憲他 1 名	
2002	53	9	東京都世田谷区在住雇用労働者夫妻の生活時間—2000 年調査—調査方法および主な結果の考察	水野谷武志他 8 名	
2004	55	3	The Relationship between Time Use and “Sustainable Consumption” Within the Household —From a Time Use Study of Employed Married Couples Living in Setagaya-ku, Tokyo in 2000	Reiko MATUBAGUCHI 他 2 名	
1998	49	7	家庭における家事活動のエネルギー消費量およびその簡易推定方法の検討	福原佳他 1 名	健康・労働と疲労・エネルギー代謝 2 本 (2%)
1999	50	8	活動区域別歩行率からみた日常身体活動量評価の試み	屋代彰子他 2 名	ノート
1997	48	4	離島における生活情報受容と食品の購買行動	浅川雅美他 1 名	情報・テクノロジー 資料 6 本 (6%)
1999	50	2	北タイの 1 農村における耐久消費財普及の電化前後の比較および電化されている隣村との比較について	宇都宮由佳他 1 名	資料

年	Vol. No.	テ	ー	マ	著	者	備考	分類項目
2000	51	7	大学生の生活情報に対するニーズとその要因－東京圏と一地方都市の調査に基づいて－		滝山桂子他 4 名		資料	情報・テクノロジー
2001	52	11	大学生の生活情報に対する満足度の実態分析－ストック情報とフロー情報の概念を導入して－		滝山桂子他 1 名			
2002	53	12	Internet Information Ethics and Ordinary Morals: An Empirical Study of University Students		Yumiko NARA 他 1 名			
2003	54	1	大学生の生活情報の入手におけるメディア利用の実態分析		滝山桂子他 1 名			
1992	43	8	就業女性の月経前の愁訴と生活行動		杉山みち子他 3 名			職業と家庭
1997	48	10	家事労働観と生活時間から見る夫妻のジェンダー関係－1995 年世田谷区在住雇用労働者夫妻の調査から－		堀内かおる他 2 名			11 本 (11%)
1998	49	2	ジェンダー視点からみた阪神・淡路大震災後の家族・労働・家事分担の実態		永藤清子他 5 名	資料		
1999	50	3	Role of Rural Women in Income Generating Activities and Household Management for Households with and without NGO Programme Intervention in the Mainstream Culture of Bangladesh		Rebeka Sultana KHAN 他 2 名			
2002	53	2	職業の主婦の資質・特性と家庭・地域・社会環境 (第 1 報) 資質・特性の形成環境		小谷良子			
2002	53	2	職業の主婦の資質・特性と家庭・地域・社会環境 (第 2 報) 家庭への認識とその展望		小谷良子			
2002	53	10	職業の主婦の資質・特性と家庭・地域・社会環境 (第 3 報) 家事労働の自己認識・実践・成果		小谷良子			
2002	53	10	職業の主婦の資質・特性と家庭・地域・社会環境 (第 4 報) 家政管理活動の展開		小谷良子			
2003	54	7	大卒総合職女性が就業継続を躊躇する要因－継続者と離職者の比較分析－		森田美佐			
2005	56	8	Livelihood management for Essential Gender Equality in Employment－Theory of “Life-Career” Equality by Using the Life Five-Ware Five-Hierarchy Model－		Misa Morita 他 1 名			
2005	56	10	family-Friendly Policies in Companies and Family Resource Management		Akemi SUGITA 他 1 名			
1999	50	3	Partnership between Women Farmers and Their Husbands from Viewpoint of Time Use－Based on a Time Use Survey of Japanese Farming Couples in 1997－1998－		Hiroko AMANO 他 1 名			農家生活・農村婦人 4 本 (4%)
2002	53	8	農家世帯における家族経営協定の締結に関する試行的考察－新潟県・北魚沼と佐渡の事例を通して－		高橋桂子	資料		
2003	54	4	家族経営男性農業者の農業・農家・経営観－農業の“おもしろさ”に対する感じ方からの専業農家経営主体 17 事例の分析－		森美春他 1 名			
2004	55	6	主体形成動機を持つ後継者が育つ専業農家世代間関係－男性後継者をめぐる母・父役割と妻役割		森美春他 1 名			
1994	45	1	中国・四国地域の社会的ネットワークの現状と課題 (第 1 報)－個人・家族リネージュ活性化への影響要因－		中間美砂子他 10 名			生活福祉・共同組合・地域サービス 17 本 (17%)
1994	45	1	中国・四国地域の社会的ネットワークの現状と課題 (第 2 報)－個人・家族リネージュ活性化への影響要因－		中間美砂子他 10 名			
1994	45	2	中国・四国地域の社会的ネットワークの現状と課題 (第 3 報)－居住地域・職業の有無・年齢が社会的ネットワークへ及ぼす影響－		田窪純子他 10 名			
1997	48	9	中国・四国地域の社会的ネットワークの現状と課題 (第 4 報)－家族状況・居住状況が社会的ネットワークへ及ぼす影響－		長石啓子他 10 名			
2000	51	4	中山間地域の棚田管理事業における地域間交流に関する研究 (第 1 報)		前田真子他 1 名			
2000	51	6	「地域型相互扶助事業」における都市的生活構造への影響－「住民参加型在宅福祉サービス団体」を事例として－		小柳宜子			

2000	51	9	生活財の管理の外部化に関する基礎調査（第2報）	トランクルームの利用実態と利用意識	富士田亮子	資料	生活福祉・共同組合・地域サービス
2001	52	1	居住者の居住志向と交流からみたネットワークの特徴	一奈良県橿原市今井町の場合一	牧野唯他 1 名		
2001	52	2	働く母親の個人ネットワークからの子育て支援		久保桂子		
2001	52	5	交流活動の生活環境認識への効果と課題一中山間地域の棚田管理事業における地域間交流に関する研究（第2報）一		前田真子他 1 名		
2001	52	9	中国の市場経済体制変革期における相互扶助体系調査（第1報）	精神的扶助の主体変化	劉彩鳳他 1 名		
2001	52	9	中国の市場経済体制変革期における相互扶助体系調査（第2報）	金銭・物質的扶助の主体変化	劉彩鳳他 1 名		
2002	53	7	中国の市場経済体制変革期における相互扶助体系調査（第3報）	労力的扶助提供の主体変化	劉彩鳳他 1 名		
2003	54	1	接地利型住宅地における近隣コミュニケーションの現状と意識		久保妙子		
2003	54	6	専門的主婦のネットワーク参加意識とネットワーク形成の有効性一大都市近郊のニュータウンにおける調査に基づく考察一		小谷良子		
2003	54	8	Local "Currency": A Useful Tool for Reengaging and Revitalizing the Community		Keiko TAKAHASHI 他 1 名		
2004	55	6	専門的主婦の社会活動と所属地域集団・社会活動団体にみる自立と共同の方向性一大都市近郊のニュータウン調査にみられる傾向一		小谷良子		
1990	41	12	在宅ねたきり老人の介護における身体的負担		岡島史佳他 1 名		高齢者の生活問題 15 本（15%）
1991	42	12	東京多摩西部地区の高齢者の生活に関する研究（第1報）	調査方法と生活時間	大竹美登利他 9 名		
1991	42	12	東京多摩西部地区の高齢者の生活に関する研究（第2報）	対人関係	大竹美登利他 9 名		
1992	43	1	東京多摩西部地区の高齢者の生活に関する研究（第3報）	食生活	武田紀久子他 9 名		
1992	43	5	東京多摩西部地区の高齢者の生活に関する研究（第4報）	衣生活	林隆子他 10 名		
1995	46	2	退職教員の地域社会活動参加一教師特性との関連一		大塚洋子		
1998	49	11	在宅酸素療法患者にみる生活の変化		水島かな江		
2001	52	5	在宅療養者の居住環境と療養生活との関連	一12 名の事例分析から一	宮島朝子他 1 名		
2001	52	7	在宅介護者の介護負担感とショートステイ利用効果		立松麻衣子他 2 名		
2001	52	11	高齢社会をふまえた主要家電製品の問題点一問題点の世代差に着目して一		宇都宮由佳他 2 名		
2002	53	4	在宅要援護高齢者のショートステイ利用効果		立松麻衣子他 2 名		
2003	54	4	親子の居住形態からみた高齢者世帯の生活支援の状況とあり方一台北市国民住宅における一		謝嬌嫻他 1 名		
2003	54	6	シルバーステージからみた高齢者の近隣交流に関する研究一集合住宅団地 GH におけるケーススタディ一		番場美恵子他 1 名		
2004	55	10	高齢者のみ世帯における緊急時の対処と意識	高齢者とその子を対象とした親子調査データより一	八巻睦子		
2005	56	5	在宅要介護高齢者の生活支援のあり方に関する研究一東大阪市における事例調査一		村田順子他 1 名	資料	
1998	49	10	生活経営における生涯設計とファミリーリスク・マネジメント		尾島恭子他 3 名		生活設計 2 本（2%）
1999	50	2	生涯設計におけるリスクに対する認識に影響を及ぼす世帯要因		東珠実他 3 名		
合計							100 本（100%）

注)「分類項目」は、表1の家庭経営学・家庭管理学の分類項目に該当する論文数（構成比%）を示している。なお、分類項目の「その他」に該当する論文はなかった。

## 2) 生活経営学部の研究関心の分析

### (1) 生活経営学部の発展と部会名称の変化

生活経営学部会は、「家族関係、家族心理、家庭経済、家庭管理を総合する経営の研究」を目的として、1970年に設置された日本家政学会の下にある研究組織である。発足当初の名称は家庭経営学研究会、1979年に家庭経営学部に名称変更、1997年に現在の生活経営学部に名称が変更されている。現在に至るまでに、組織としては1981年に家族関係学部会が分離し、さらに1986年には家庭経済学部会が分離独立している。<sup>6) 7)</sup>

さて、1997年に部会の名称を変更するにあたり、1995年7月に家庭経営学部会は正会員に対しアンケート調査を行い、部会名称の変更の意向や新名称の提案などの意見を把握し、<sup>8)</sup>その後常任委員会による提案を行っている。常任委員会は、名称変更の積極的意味には戦略的側面と本質的側面の2つがあるとしている。<sup>9)</sup>戦略的側面としては、①名称変更は、世間一般の誤解を解く方策の一つである、②名称変更は若い世代にも抵抗なくこの学問に接近する可能性を高めることにもつながる、と述べている。また本質的側面として、次のように述べている。「家庭経営学の対象は、個々人の私的生活領域での生活行為のしくみであるといえよう。私的生活領域でのこれらの生活行為は、今日ではその多くの場合、家族を単位とした家庭生活を中心に展開されている。しかし一方、家族の縮小や家庭の機能の社会化の進展に伴って、家庭生活を離れて、個人や施設などでの生活の機会が増えている。(中略)また、家庭の機能も社会化され、生活行為は家庭にとどまらなくなっている。(中略)こうした領域を研究対象に含める学問の名称として、家族や家庭に限定されるイメージをもつ『家庭経営学』よりも、より広い個々人の私的生活領域での生活行為を包括するイメージを具体化できる用語の使用が望まれる。さらに、家族とともに生活しえない期間が延長している今日、家族を単位に生活していない人々が、『家庭経営学』を自分とは無関係なものと認識する可能性もある。これらの人を包括し、だれでもいつでも関係のある学問として多くの人に関心を持たれることが学問の発展にとって重要である。また、個人の権利と生活の保障を実現する社会保障政策が求められている今日、『家族』の保護が強くイメージされがちな『家庭経営学』ではなく、現実の多様な生活形態に対応できる名称を使用する事により、生活問題に積極的にアプローチする部会の姿勢が強調できる。」少し引用が長くなったが、部会の名称変更の意味の本質的側面で述べられているこの内容は、今日の生活経営学の研究の内容であり、またこれからの研究の方向性を示しているものである。これまでの家族・家庭生活を中心に展開されてきた研究から、生活の個人化、生活の社会化、個人の権利と生活の保障の実現などを視野に入れた研究へとその内容に広がりが見られる。このような部会の名称変更の理由からも、生活経営学としての学問的ニーズを把握することができよう。

### (2) 夏期セミナーのテーマ分析

表3は家庭経営学・生活経営学部の夏期セミナーのテーマを示したものである。生活経営学部の研究関心について、大竹は生活経営学部会が「家庭経営(生活経営)」を捉えてきた視点を6つに集約することができるとしてまとめている。<sup>10)</sup>すなわち①生活実態を科学的に正確に把握することからの出発、②社会経済と国際的視点との関係を取り入れた生活経営、③家庭生活を中心としつつ、社会へ展開していく生活経営、④生活を総合し、個と共同を統一する視点、⑤生活経営の担い手としての「生活主体」、⑥固定的でなく、柔軟で多様な視点の6点である。

これらの視点を参考にしながら夏期セミナーのテーマをみると、まず、「①生活を科学的に正確に把握する」ことについては、代表的なものは1977年から1979年の「家庭生活の健全度」に関する調査研究である。その後1980年代は特に「②社会経済と国際的視点との関係を取り入れた生活経営」に関するテーマが多く見られ、1981年から1983年は「日本福祉型社会」をキーワードに婦人の就労問題も含めてテーマとし、その後「国の財政・地方財政」(1984年、1985年)や「生涯生活設計」(1986年、



1987 年)「消費者問題」(1988 年、1989 年)を扱っているが、これらは主に経済的社会的環境変化を生  
活経営学がどのように受け止めていくかをテーマとしたものであった。また、「消費者問題の国際化」  
(1989 年)や「家族問題のボーダレス化」(1992 年)など生活経営の国際的視野の広がりに対応したテー  
マの設定、国際家族年や国際高齢者年に関連したテーマの設定も行っている(1992 年、1994 年、1998  
年、1999 年)。「③家庭生活を中心としつつ、社会へ展開していく生活経営」としては、最も明確に示  
されたのは上述の部会名称の変更理由であるが、夏期セミナーのテーマとしては、「個人化する社会の  
生活経営」(1997 年)や「高齢社会が問いかける 21 世紀の生活経営」(1998 年)、「福祉ミックス時代の  
生活経営」(2000 年)であろう。ここではそれぞれ「個人の自立と共同の可能性」「生活の自己決定権

表3 家庭経営学・生活経営学部会の夏期セミナーのテーマ

年度	夏期セミナーのテーマ
1971 年	シンポジウム: 家庭経営学の構想
1972 年	シンポジウム: 家庭経営の社会的意義
1973 年	パネルディスカッション: 家庭経営学の現代の課題
1974 年	新しい家庭経営学の構想
1975 年	家庭経営学の現代的課題
1976 年	ライフサイクルと生活の質
1977 年	家庭生活の健全度・病理度の定義および測定方法について
1978 年	「家庭生活の健全度」についての調査・研究(継続)
1979 年	「家庭生活の健全度」についての調査, 研究(継続)
1980 年	80 年代の家庭経営学
1981 年	80 年代の家庭経営学を考える - 日本型福祉社会と家庭経営 -
1982 年	'80 年代の家庭経営 - 婦人の就労とのかかわりで -
1983 年	'80 年代の家庭経営 - 婦人の就労とのかかわりで -
1984 年	国の財政・地方財政と家庭経営
1985 年	国の財政・地方財政と家庭経営
1986 年	経済的社会的環境変化の下での生涯生活設計の展望 - 家庭経営学からの分析と提言 -
1987 年	生涯生活設計と職業・家事労働と余暇 - 家庭経営学からの分析と提言 -
1988 年	家庭経営学における消費者問題
1989 年	消費者問題の国際化と家庭経営学
1990 年	21 世紀を拓く家庭経営学
1991 年	家政学原論・家庭経営学部会合同セミナー: 21 世紀の生活をどうみるか
1992 年	家族問題のボーダレス化 - 国際家族年をめぐって -
1993 年	家庭経営学と環境 - 個人・家族・地域・地球 -
1994 年	多様化する家族と生活保障 - ジェンダー・エクィティの家庭経営学的アプローチ -
1995 年	ジェンダー・家族と経済開発 - 変革への家庭経営学 -
1996 年	“Unpaid Work” への家庭経営学的アプローチ
1997 年	個人化する社会の生活経営 - 個人の自立と共同の可能性
1998 年	高齢社会が問いかける 21 世紀の生活経営 - 生活の自己決定権と共同の枠組 -
1999 年	4 部会合同セミナー: 少子化社会が提起する諸課題 - 国際高齢者年にちなんで - 生活経営学セミナー: 高齢者が自由に生きるといふこと - 高齢期の生活経営 -
2000 年	福祉ミックス時代の生活経営 - 市民社会の担い手の形成に向けて -
2001 年	若者期の生活経営 - 依存から自律へ -
2002 年	30 代, 40 代の生活経営 - 新しい共同をデザインする世代の可能性 -
2003 年	50 代, 60 代の生活経営 - 世代を超えた新しい共同 -
2004 年	多様化社会の生活の組織化と生活支援 - 家族と社会を統合する新しい世代間関係
2005 年	「社会的排除」と生活経営の課題

と共同の枠組」「市民社会の担い手の形成に向けて」をサブテーマに掲げている。「④生活を総合し、個と共同を統一する視点」を持ったテーマには「共同」という言葉が使われている。「個人の自立と共同の可能性」(1997年)、「生活の自己決定権と共同の枠組み」(1998年)、「新しい共同をデザインする世代の可能性」(2002年)、「世代を超えた新しい共同」(2003年)がそれであるが、2004年のセミナーのテーマ「多様化社会の生活の組織化と生活支援一家族と社会を統合する新しい世代間関係一」には、「④生活を総合し、個と共同を統一する視点」が集約されている。「⑤生活経営の担い手としての『生活主体』」に関するテーマは、「ジェンダー」(1994年、1995年)や「Unpaid Work」(1996年)の問題として扱われた女性の人権と評価にかかわるものや、「個人化」(1997年)「市民社会の担い手」(2000年)、そして2001年から2003年にかけての世代ごとの生活経営の課題として扱われたものなどがある。「⑥固定的でなく、柔軟で多様な視点」に関しては、表1のテーマ及び上述の考察から把握できるが、生活経営学部の夏季セミナーのテーマの設定は、その時々、社会経済的な状況や国際的な状況などを敏感に反映して設定されていることをその趣旨説明からも読み取ることができる。

以上のような夏季セミナーのテーマの中で、近年特に関心の持たれているのが、④と⑤に関するテーマである。生活の自立・共同・共生に向けていかに生活を組織化するのか、また生活主体としての望ましい姿とは何なのかが、今日最も関心の高い生活経営学部の研究テーマと言えるであろう。これは、すでに行っている生活経営教育に対する社会的ニーズ分析の結果とも連動するものである。

#### 4. 要 約

本研究は生活経営教育の学問的ニーズを把握するために、家政学会誌の分析と生活経営学部の研究関心の分析の2つの方向から研究を進めた。その結果以下のような知見を得た。

- ① 『日本家政学会誌』の1990年Vol. 41 No. 1から2005年Vol. 56 No. 10までの190冊に掲載されている生活経営学の論文は100本で、この期間の全論文数に占める割合は6.3%であった。
- ② 中分類項目の論文数と構成比を見ると、最も多い順に「総論」「生活福祉・協同組合・地域サービス」「生活時間と余暇」「高齢者の生活問題」「職業と家庭」「家事労働」であった。最も少ない項目は「健康・労働と疲労・エネルギー代謝」「生活設計」であった。
- ③ 2000年以降に学会誌に掲載された生活経営学の論文数は48本であり、生活経営学の論文数は近年増加していることがわかる。中でも最も多かったのは「生活福祉・協同組合・地域サービス」「高齢者の生活問題」「職業と家庭」であった。
- ④ 部会の名称変更の意味の本質的側面で述べられている内容すなわち生活の個人化、生活の社会化、個人の権利と生活の保障の実現などは、今日の生活経営学の研究の関心の持たれている内容であり、またこれからの研究の方向性を示しているものである。
- ⑤ 夏季セミナーのテーマの中で、近年特に関心の持たれているのが、生活を総合し個と共同を統一するテーマ、生活経営の担い手としての「生活主体」に関するテーマの二つである。生活の自立・共同・共生に向けていかに生活を組織化するのか、また生活主体としての望ましい姿とは何なのかが、今日最も関心の高い生活経営学部の研究テーマと言えるであろう。

以上のように、生活経営教育に対する学問的ニーズを把握することができた。今後は教育的ニーズの分析を行い、社会的ニーズ及び学問的ニーズの分析結果と合わせ、教育的価値に照らしてこれらを教育的ニーズとして統合していく必要があると考えている。

注

- 1) 吉本敏子「生活経営教育における教育的価値論」『三重大学教育学部研究紀要』第 53 巻、人文・社会科学、2002、pp87-95
- 2) 日本家政学会編『日本家政学文献集（第 4 集）』1988、pp15-25
- 3) 佐藤真弓「『家政学雑誌』における報文数および報文内容分析」『日本家政学会誌』Vol. 42, No. 11、1991、pp 937-948
- 4) 松岡明子編著『家政学の未来－生活・消費・環境のニュー・パラダイム－』、有斐閣アカデミア、2004、pp265-270
- 5) 吉本敏子「社会的ニーズに応える生活経営教育の教育的価値論の展開」『家政学原論研究』No. 36、2002、57-66
- 6) 阿部和子「学会活動の回顧と展望－家庭経営学部会」『日本家政学会誌』Vol. 39、No. 5、1988、pp77-79
- 7) 天野寛子「学会活動の回顧と展望－家庭経営学部会」『日本家政学会誌』Vol. 49、No. 5、1998、pp78-80
- 8) 天野寛子「家庭経営学部会の名称に関するアンケート報告」『家庭経営学研究』No. 31、1996、pp71-73
- 9) 「家庭経営学部会の名称変更について」『家庭経営学研究』No. 32、1997、pp69-71
- 10) 大竹美登利「生活経営学部会での家庭経営・生活経営のとらえ方と家庭科教育」『家庭科教育と生活経営』家庭科教育特別委員会報告書、(株)日本家政学会 生活経営学部会、2002、pp1-6

